

				計画期間					
基本事項		ICT化実施項目		取り組み内容	令和7年度	令和8年度	改選	令和9年度	令和10年度
	前提		全議員のモバイルPC等の所有	耐用年数はR9年までであり、評価を行い、PC貸与を継続するか否かに対する方向性を出す必要がある。 議会で使用するICT用語やソフトの使用・操作の基礎研修を行う必要がある。（新任議員研修の項目の一つとして追加するなど）				予算化	
1	議会間討議と政策討論の活性化にむけた活用	ア	議員への迅速な連絡共有体制の整備	議員間の専用連絡ツールとしてLINEのような直感的・即応的な連絡手段の導入及び、議会内の運用ルール整備を進める。	ルール化				
		イ	グループウェア機能の更なる活用	①スケジュールの運用のルールを決める（時間変更期限など）②ToDo機能 ③プロジェクト管理（特別な委員会や政策討論会等の進捗管理）など、様々な未活用の機能の活用に取り組む。					
		ウ	委員会室等への常設モニター導入	第1委員会室、第2委員会室、（議員控室）に、広さに応じた大きさのモニターを常設する。		予算要望			
		エ	会議用システムの見直し	政策討論資料の共有やデータ検索の効率を上げるため、SideBooks等の導入検討に着手する。（Desknet's電子会議室→SideBooksへの移管）					
2	調査研究を通じた政策の立案・提言の充実に向けた活用	ア	ICT機能の理解と活用能力の向上	AIを活用したアプリケーションなど、積極的に情報収集を行い、既存調査への活用を研究していく。またそのための研修を適宜行う					
		イ	政策検討状況の議員間共有	各委員会等による政策立案資料、議事録等の共有を会議システム（Desknet'sのプロジェクト管理など）の仕組みを活用し行う。					
		ウ	データ分析等に関するソフトウェアの整理	議員間で共有できることを前提として推奨アプリケーション等の整理を行う。併せて貸与パソコン使用における導入規制について研修及びあり方の検討を進める。					
		エ	貸与端末におけるソフトウェア導入環境の整備（インストール許可基準等）	議会ICT環境における「導入可能ソフトウェアの範囲」「申請・審査の仕組み」の整備を進め、必要に応じた柔軟なソフト導入を可能にする。情報セキュリティとの整合も確保しつつ、議会ICT環境の最適化を図る。					
		オ	電子書籍を活用した議会図書館の創設	インターネット上で活用できる仕組みを研究し、既存副読本からデータベース活用を検討する。					
		カ	新聞記事等の検索データベースの活用						
3	多様な意見の把握に向けた活用（広聴）	ア	市民の自由意見を常時受け付け、議員間で共有する仕組みの整備	議会公式ウェブサイトやメール等を活用して常時市民の自由な意見を受け付け、その意見を速やかに議員間で共有できる仕組みを構築する。					
		イ	特定のテーマに対するオンライン意見募集体制の整備	特定のテーマに対する市民の意見の収集に対して、オンラインのアンケートフォームを活用する仕組みを定着する。					
		ウ	市民参画による議会活動評価への活用	議会活動に対する定期的なオンラインアンケートを実施する。					
		エ	議会と市民の意見交換会の多様化推進	オンライン意見交換会、仮想会議、SNS等をつぶやき会議など多様な形態での意見交換に取り組む					
4	議会活動の透明性の確保と積極的な情報公開に向けた活用（広報）	ア	議会公式ウェブサイトの親しみやすさの改善	議会公式WEBサイトの見直し（内容の充実もさることながら、親しみやすい画像、検索意欲が湧くタイトルなどについて検討する。 また説明文そのものを載せるのではなく、PDFファイルなどで詳細はまとめ、概要のみとする表現など研究する。）庁舎1F情報公開コーナーの議会コーナーにタブレット設置などを検討する。					
		イ	議会活動成果の公開	意見交換会回数、意見書提出数、政策討論状況等について議会公式webサイトに公開する（令和7年度に議会のあり方検討委員会がまとめた資料の定期的な更新）。また、決議・意見書の内容、さらには議論の経過について公開していく。					
		ウ	会派活動の公開	会派による行政視察報告や、市政への要望、提言などの会派政務活動書類を公開する仕組みを構築する。					
		エ	委員会室の動画配信の必要性の検討	議事録は公開済みである。活動の様子について公開の必要があるか否かについて検討する。					
		オ	映像配信への字幕表示システムの導入	AI文字起こしアプリケーション等技術の活用を段階的に試行し、録画と連動した字幕・要約機能の導入により、情報発信の質向上を図る。		試行			
		カ	SNSによる情報発信内容の整理	議会活動提供ツールとして継続活用する。議会傍聴者数、録画配信等閲覧者数向上のため、議会日程について審議対象など現在より詳細な概要など議会活動への関心を高められる公開情報について検討する。					
5	適正な市政運営の監視・評価体制の充実に向けた活用	ア	議場へのプロジェクター及びスクリーンの設置	議場出席者及び傍聴者の情報共有手段の一つとして、スクリーン及び映像投影機器の設置を進める。		予算要望			
		イ	議論情報のバリアフリー化の推進	言語におけるバリアフリー化（高齢者、ろう・難聴者対応）、聞き逃し発言の確認手段として、議会への字幕表示システムの導入を進める。（音声認識システム＆文字起こしアプリの導引、表示モニターの設置）					
		ウ	データ化された資料の閲覧・検索、メモ等活用機能の充実	データ配布資料に対し、メモや文書検索のスピードアップなどの閲覧効率や、資料の比較閲覧などの機能を向上させるべく、SideBooks等の会議システムの切り替えを検討する。（再掲：1-エ）					
		エ	議会保存資料のデジタル化推進 文書管理システム効率運用	議会内文書の保存性・検索性・共有性の強化のため、文書管理機能の見直しを図る（Sidebooksへの切り替え含む）					
6	議会BCPの確保に向けた活用	ア	ICT機器のパスワード管理の徹底	パスワードは任期中継続する仕組みとなっているが、セキュリティ向上のためには、定期的な更新について仕組みを構築する。					
		イ	迅速な災害時の議員安否確認体制の維持	災害時に備えたグループウェアを活用した抜き打ちの安否確認訓練を実施する（目安半年毎）					
		ウ	被災現場等の迅速な情報収集・提供	被災状況などを伝えるアプリケーション等について、フォローアップ研修を行う（防災アプリについても定期的な研修を行う）。					